

《論 説》

リカードウとセーの法則について

大 野 忠 男

I

サミュエル・ホランダーによれば、リカードウはセーの法則について、すでに1810年~1811年1月の頃書かれた「ベンサムの『価格論』草稿に関する覚え書」の中で、「貯蓄することは費消することである」という命題に言及している。彼はそこでベンサムの集計需要を増大させる方法についての論議に反対したのであるが、要するに収入は、その支出の対象が消費されるか、それとも投資に支出されて、生産物を増加させる新しい資本を形成すると述べて、いずれの場合にも収入はすべて消費ないし費消=支出されることを主張した (*Works*, III, p. 299, Hollander 1979, p. 500)。

数年後リカードウは、議会での証言において「貨幣の保蔵」の現象を否定したと見られるのであるが (*Works*, V, p. 399), 「市場の法則」への最初の正式の論及は『地金の高い価格。付論』の中で見られる。彼はそこで次のように論じた。すなわち、一国が穀物の消費量以上に過剰の分量を持つならば、人はそれを資本に換えようとする。穀物を収入に持つ人は、それを賃金財と交換し、あるいは穀物を貨幣に換えて労働者の賃金を支払い、かくすることにより、他国から過剰の穀物と交換に獲得される諸商品をもって新しい需要を作り出そうとするのである。そして、このようにして経済システムが円滑に運転されるためには、生産物の構成が、消費者や投資者の嗜好のパターンに合致していることが基本的な条件をなす (*Works*, III, pp. 107, 108)。

かくしてリカードウは、一国がある種の商品に対して欲望をまったく持たないということは大なる誤りであり、一つまたは数種の商品の所有が過剰で

あって、国内で市場を見出せないことはあっても、「すべての商品の一般的供給過剰」ということは、いかなる国にもありえないことだと断定した。

「もし一国が人間の扶養と快適とのために必要なあらゆる事物を保有していて、これらの品物が、ふつうそれらの消費される割合に配分されているならば、それらの品物がいかに多量であろうとも、きっと販路を見出して買われていくことは間違いない。」(ibid.)

リカードウがこうして、「生産は生産物に対する需要を作り出す」というセーの命題を当初から抱懐していたことは、明白である。彼は、過剰な商品は外国にはけ口を見出すであろうと考えたが、それができない場合にも、他のある商品が生産されて国内に販路を持つであろう、とたぶん主張したのである。セーの命題によれば、生産物に対する需要を作り出すものは生産であるからである (Say 1821, p. 134)。

リカードウは貨幣の保蔵がないことを主張した点では、スミスの見解に従ったものと思われる。重農学派のケネーは、経済循環がとどこおりなく円滑に行われるためには、保蔵(漏減)のないことが大切なことを強調したが(ケネー1933, 76ページ)、しかしスミスやリカードウによれば、合理的な経済人は獲得した貨幣を遅滞なく支出して、直接または間接にこれを使用し、貨幣を保蔵しておく期間における逸失利益、すなわち損失を回避するものと考えられたのである。アダム・スミスの均衡理論は、こういった市場＝販路の法則を認めていたと考えることができよう。

さて、市場の法則と呼ばれたものは本来シュムペーターの述べたように、分業社会における経済諸量の相互依存関係を明らかにするもので、それはこれらの諸量が相互に決定し合う均衡化の機構を認識するに等しい (Schumpeter 1954, p. 618)。均衡においてはすべての財の供給と需要とが一致し、そこには「一般的供給過剰」(glut) は存在しないのである。そして、こうした

分業を前提とした交換経済の交換＝市場機構の基本構造を初めて明示的に提示したのが J. B. セーであった。もっともセーがこの法則ないし定理を正確に理解していて、その適用が正確であったというのではないが。

セーの『政治経済学提要』は1803年に初版が出版されており、そこではセーの法則はわずか3～4ページあまりを占めるにすぎなかったのであるが、1821年第4版では「生産物に対する需要または販路について」と題する章において9ページが費やされている（第1編第15章）。

セーによれば、商品が売れるためには、他の人々がそれを購買する手段を持っていなければならない。そして、この手段ないし資力は他の生産物の他の価値からなるのであって、まずこういう生産物が生産され準備されなければならない。かくして生産は需要に先行するのであって、それゆえ「生産は生産物に対する需要を作り出す」といえるのである（Say 1821, p. 133）。およそ分業経済においては一部の自家用生産を除き、他はすべて他人のために生産が行われるのであるから、その生産物は他の何らかの生産物を買入れるのに役立つものである。現実にはそれはまず貨幣に交換されるであろう。こうしてセーは「貨幣は価値の移転の因子にすぎない」（*ibid.*）という。

さらにセーは、貨幣が乏しいために商品の売行きがわるいというのは、手段を原因と見誤るものであって、売行きがわるいのは貨幣の欠乏ないし金づまりによるのではなく、他の生産物が乏しいからだと主張する。これは他の部門での生産活動が落ちているために、需要を作り出す力が、したがって需要自体（すなわち購買力）が減少しているからに外ならない。また貨幣については、他の諸価値が実際に存在するときには、それらの価値の循環と相互交換を導くのに十分な貨幣が存在する（*ibid.*, p. 134）。そしてセーは、人は貨幣を得るときには、その得た貨幣を直ちに処分したいと望むもののだとして、貨幣の保蔵を否定した。こういう主張は実は J. ミルの場合と同様に、バーター経済の概念から出てくる帰結なのである。（なお論議は貨幣が導入されたときも、物々交換の場合と同様に行われていた。この問題は J. S. ミルに至

ってより適切に取り扱われたのである。)

セーはこういった相互関連からして、重農主義者に反対して、生産に有利なのは消費の奨励ではなく、生産こそが奨励されなければならないと主張した。つまり、注目すべきは需要(消費)の側ではなくて、生産を活発にすることこそが大切なのである(*ibid.*, p. 139)。かくして隣人の富が、また生産の盛んなことが、自己の利益になるのであり、外国貿易においても同様なことが認められるであろう。かくして、産業の一部門の成功はより豊かな購買手段を供給し、その結果すべての他の部門の生産物に対する販路を開くのである。他方、製造業ないし商業の一つの水路が停滞するならば、それは爾余一切の水路において感得されるであろう(*ibid.*, p. 135)。

セーはまた、特定の商品の供給過剰を認めて、この部門での過剰はなぜ生ずるかと問うた。彼はこれに対して、「特定商品の供給過剰は、その商品が何らかの形でそれに対する総需要を越えたことから生ずる。そのわけは、その商品が過度に多量に生産されたためか、それとも他の商品の生産が不足したためである」(*ibid.*)と答えている。そして他の商品の生産が不足したのは、利潤が少なかったからであって、それは生産手段を用いるのに困難があり、またはそれらの手段自身が不足していたからである、という。もしこれらの障害が、とりわけ政治的な障害が除去されるならば、生産手段はそうした空虚になった水路に向う自然な刺激を感じるから、それが満たされると、他のすべての水路に活動が回復される(*ibid.*)。つまり、生産手段の移転によって不足していた他の商品の生産が増大し、それによって特定の商品の供給過剰は矯正されるというのである。(初版本については Hollander 1979, pp. 82 f. を参照。)

さらにセーは、貯蓄が消費を制限しかつ害するという通用の説を批判し、貯蓄はそれが生産的に費消されようと非生産的に費消されようと、あらゆる場合に支出されかつ消費されるとして(*ibid.*, p. 110)、スミスの「貯蓄は消費される」という定律に従っている。すなわち、「いかなる貯蓄の行方も、貯

蓄された事物が再投資され、生産的使用に戻されたとすれば、消費からいささかも減ずるものではない。」と (*ibid.*)。

II

ところで、リカードウは、ジャーナリズムに登場した最初からセーの法則を把持していたのであるが、彼は一体どこからそれを得たのであろうか。文献的に言えば、セーの『政治経済学提要』(初版1803)とジェームズ・ミルの『商業擁護論』(1808)とがリカードウの論文より前に出版されていて、少なくとも後者をリカードウが読んでいたことは確かである。前者についてはリカードウが読んでいたか否かは必ずしも明らかではない。

しかし、リカードウは『原理』の序説においてとくにセーの著作に言及し、セーがスミスの諸原理を正しく評価し、適用した最初の人であることを認め、またスミスの体系の諸原理をヨーロッパの諸国に推奨するとともに、いくつかの議論によってその体系を豊かにしたと述べ、その中にとりわけ重要な原理を含むものとして“販路”の理論を含めている。彼はそこで、販路説がセーによって初めて明白に説明されたと考えており、これによってリカードウは、たとえその考えはスミスからすでに得ていたにしても、セーの書物を読むことによって一層明確な観念を自己のものとしたことは、確かだといえるであろう (Hollander 1979, p. 502)。

リカードウは『原理』の中でしばしばセーを引合いに出しているが、セーの法則を論じた第21章(「利潤と利子に対する蓄積の影響」)において、資本の増加は競争の増大によって利潤を低下させるというスミスの説を批判するとともに、「セー氏は、しかしながら、次の点を最も満足に示したのであって、すなわち、需要は生産によってのみ制限されるのであるから、一国においてたぶん使用されえない、いかなる量の資本も存在しないのである。」(*Works*, I, p. 290)とセーを引用している。そして、市場(販路)の法則について説明を加え、過大な商品が生産されるとき、市場に供給過剰が存在するかもしれ

ないが、それはすべての商品については言えないと述べ、食料品などを除いて多様な商品に対しては欲望は限りなくある、という (*ibid.*, p. 292)。また奢侈品の使用をさし控えて蓄積に専念するとき、消費を超える必需品の数量が生産されて、数の限られた商品について一般的な供給過剰がありうることは疑いない、として部分的 glut を認めている。だがイギリスのような国では、必需品の生産に資本・労働のすべてを向ける性向があるとは考えがたいとして、部分的 glut の容認は一般原理を排するものではない、と主張した (*ibid.*, p. 293)。

III

マルサスは古典派の学者の一人として、貯蓄が貨幣の保蔵ないし漏減をなすものとは考えなかった。彼もまた「貯蓄即支出」というスミスの定律に固執しており、貯蓄をもって収入が資本に転化されることを意味するものと見なしていたのである。こういう立場からして、過剰貯蓄による一時的な有効需要の不足を導き出すことは、困難であったろう。けれども、マルサスの目指していたのはむしろ長期の沈滞（「長期の不十分な発展」—Eltis 1984; p. 142）であって、彼の考え方の根底には典型的な過少消費説の一種が潜んでいたことに注目しなければならない。

マルサスの過剰供給論は次のようにして展開される。まず資本の蓄積が供給過剰をひき起して、有効需要の不足のため価格が生産費以下に下がり、生産は減少して沈滞をもたらす、と彼はいう (Malthus 1920, 下164ページ)。なぜかというに、労働者の報酬はその生産する生産物の価値より小さいから、労働階級の側における消費能力をもってしては、将来の生産を続けさせ、資本の利用を促進するには十分ではない。しかしそのギャップを資本家の需要によって埋めることはまた不可能であって、なぜなら資本家はその性分において節儉であり、日常の便宜品および奢侈品の^{享樂}を拒んで、収入から貯蓄をなし、その資本に追加をなすからである (*ibid.*, 下157ページ)。かくして、資本家や労働者以外の人たちの側で付加的な不生産的消費（政府支出や地主

階級その他の消費) によって有効需要が与えられなければ、商品の一般的供給過剰が生ずるのである。

マルサスの主張は要するに、貯蓄が投資され、生産的労働が増大するならば、仮定により地主および資本家の間の、消費のための購買能力ならびに意志は減少するから、生産された財の増加は財価値を生産費以下に下落させ、さらに貯蓄の能力や意志を減少させるというのである (*ibid.*)。かくして一般的な (部分的でない) 供給過剰 (glut) をひき起す (*ibid.*, 下164ページ)。彼はセー、J. ミルおよびリカードウの学説を批判して次の3点を挙げている。

まず第1に、貨物は互にその数において比較されるべきではなくて、これを消費者の数および欲求に比較しなければならない、とマルサスはいふ。そのさい、

「〔消費者の〕数が比較的に定常的であり、あるいは節儉によって欲求が減少した場合、大きな生産物の増加は必ずや、労働ではかった価値の大きな低落をひき起すに違いない。それゆえ、同じ生産物は、たとえ以前と同じ量の労働を費やしたにしても、もはや同じ数量を支配することはない〔価格はコストを下回る〕であろう。また蓄積の能力ならびに誘因はとも

に甚しく妨げられるであろう。」 (*ibid.*, 165ページ)

したがって、同じ数量の労働および資本を費やして生産された財も、財の数量が多く、生産に費やしただけの労働量を支配しえないならば、この両者に対する需要はこれを「有効需要」と言うことはできない、とマルサスはいふ。その需要は両者の財の引きつづく生産を刺激するものではないからである。ただしコストよりも高い価格をもつ「新しい商品」は、それが社会の嗜好・欲求および消費によりよく適しているから、まさに需要を増大させるものであるが、この種の財を獲得することは極めて困難である。しかもそれは、資本の蓄積と財の増大とに必然的に伴うものではなく、とりわけ、消費の節約

によって、つまり嗜好および欲求の抑制によって、蓄積と財の増大とが行われたときには、必ずしも新しい財が生産されるわけではないのである。

次に、先に見たように、リカードウは例外的場合として、限定された商品については全面的な供給過剰が起りうることを認めているが、しかしそれは一般的原理に反するものではない、と主張した (*Works*, I, p. 293)。これに対しマルサスは、こういう、資本は過剰になりえないという一般的主張に対するリカードウの譲歩を重く見て、これを単なる例外的事例と見なすことはできないと反論した (*Malthus* 1820, 下168ページ以下)。マルサスによれば、生産が必需品に限定されて、それが供給過剰となり、生産の継続が行われなくなると、必需品に対する需要も減少して、その結果労働者の供給も減少するだろう。ところが蓄積、すなわち収入の資本への転換ははるかに速かに起りうるであろうから、人口の増大よりも貸金基金の増大を招きやすい。このとき商品の一般的供給過剰が起るならば、資本は当然過剰になるに違いない (*ibid.*, 下169ページ)。

そこでマルサスは論点を移して、リカードウその他の論者の陥っている根本的誤りとして、「怠惰、または安易の愛好というような、極めて一般的かつ重要な人間性の原理の影響を、考慮に入れていない」ということを挙げている。ここにある数の農業者と製造業者とが食物と衣料とを互に交換しており、そのとき突然生産力が増大して、両者とも奢侈品を生産しうようになったとしよう。この場合には需要について問題はなく、奢侈品は相互に交換されて結果は双方にとり有利なはずである (*ibid.*, 下170ページ)。

しかし、こういう結果が得られるについては、「怠惰よりも常々奢侈品を選ぶということ、および各当事者の利潤は収入として消費されるということが当然のこととして前提されている。」(*ibid.*) もしこの前提を外して、奢侈品よりも怠惰の方が選ばれるならば、その結果は明らかに「増大した生産力の果実に対する需要の欠乏をひき起し、労働者を解雇するようになるであろう。」(*ibid.*) こうして耕作者は、リボンやレースやピロードに対する嗜好は持た

なくて、そのため「怠惰に身をゆだねて、そして土地にはより少い労働を投下する」のである。また製造業者はピロードその他が売れないのを知って、その製造を中止し、同様に怠惰に陥るであろう。なお怠惰願望の代りに、両者が節儉であり、これらの奢侈品を購入することなく、節約しようとするならば、それらの商品は購入されることなく、商品は蓄積されて販路はなく、貯蓄することすらできなくなるであろう (*ibid.*, 下176ページ)。

マルサスは経済の発展に対する新しい嗜好のもつ刺激的作用の重要性をよく認識しており、「産業活動をほどよく刺激するような嗜好は……緩慢に成長するものであることは、人類社会の歴史が十分にこれを示している。」(*ibid.*, 171ページ)と言明した。けれども、それが「必要とされる瞬間にはいつでもあらわれるというものではない」として、これを文明化され商業化されたイギリスの現状に適用し、供給過剰の論拠として持ち出したことは理解に苦しむところである。この種のマルサスの原理的な議論に対しては、リカードウさえもこれを論駁するのに困難を感じたことであろう。

第3に、これら三つの中で最も重大な誤りは、蓄積が需要を保証すると考えること、または貯蓄する人々の雇用する労働者の消費は、生産物の継続的増大を刺激するような、商品に対する有効需要を創り出すであろうと考えることにある、とマルサスという。年収入の増加を常に生産的に使用または貸付けるとすれば、それは需要の増加をもたらす、というリカードウの原則によれば、社会の富裕階層が蓄積のために便宜品や奢侈品を節約するならば、その唯一の結果は、国の総資本を必需品の生産に向けることになり、たとえば地主が肥沃地から生ずる剰余を節約して、彼の貯蓄が扶養しうるだけの労働者をすべて耕作に用いるならば、彼は却って貧しくなるであろう (*ibid.*, 下173—4ページ)。地主や耕作者はこうしてある点をすぎると、より以上の労働を土地に用いることを中止するであろう。そして、食料品以外の簡単な生活必需品の生産に従事する部門の人たちはその人数がわずかであるから、耕作労働者は彼らを扶養するのに必要なものを除いて解雇されるはずである。

穀物は初め豊かであっても有効需要を欠いているから、そのため必然的に耕作は減少し、一層多くの者が失業するであろう。土地所有者は格別の刺激誘因がなければ、よく耕作するための刺激がなく、富裕な国も節儉の習慣を得て、必ずや貧困にしてかつ人口稀薄となるであろう。

また先に述べたように、農業者と製造業者とがともに節儉であれば、リボンやレースなどの新しい商品を相互に購入しえないようになるのであり、「そして土地に使用され、大いに生産力の増大した、それだけの労働の報酬に対して、明らかに市場は存在しないであろう。」同様に、製造業者は砂糖やタバコを節し、将来に具えて貯蓄したいと思っても、農業者の節儉のためにそうすることが全くできないであろう (*ibid.*, 下176ページ)。マルサスはかく主張したのである。

リカードウはこの前のパラグラフへの「評注」において、「このことは、かく欲求が限られているならば、節儉および蓄積への何の誘因もないから、節儉および蓄積はなく、それゆえ、このような節儉の習慣をもった国は、貧しくなりかつ比較的人口稀薄となるであろう、ということである。」と書きつけた (*ibid.*)。われわれもまた、こう言う以外に言うべきことがないであろう。

なお上の場合、農業者は剰余の大部分をむだにすることになるが、それは彼がその剰余をもって奢侈品を購入し、あるいは不生産的労働者の維持にそれを用いないためである。同様にまた、製造業者は必要以上に衣服を生産することはなく、かくしてそれに必要な人口はほんのわずかなものでしかないであろう。そして彼らは、土地の剰余の小部分しか吸収しない。「それゆえ、生産物および人口の両者に対して、需要の一般的欠乏があることは明らかであろう。」 (*ibid.*) とマルサスは述べている。

マルサスのこういう主張に対しては、リカードウが評注に述べたように、われわれもまた、「しかしもし私の目的が蓄積にあるならば、何故に私は特に穀物を生産しなければならないか。何故に需要されているある他の商品を生産してはならないのか。」 (*ibid.*, 180ページ) と言いたくなるであろう。

かくして、マルサスの主張は次のように要約されるであろう。

「ある点以上に押し進められた収入の資本への転化が、生産物への有効需要を減少することによって労働階級を失業に陥れるとすれば、節儉の習慣を過度に採用することは、初めは最もみじめな結果を伴い、そして永続的には富と人口との著しい減退を伴うであろうことは、明らかである。」

(*ibid.*, 下186ページ)

ここで「ある点以上」という点がどの点であるかは明らかではない。またマルサスは一時的節約の必要などのあることを認めてはいるが、要するに彼の言いたいところは、「どんな国民も、消費の永続的減少から生れる資本の蓄積によっては、おそらくは富裕になりえない、というに尽きている。」というのである (*ibid.*, 下187ページ)。

一般的に言えば、資本は不足しており、人口も不足しているが、人口について言えば、「人口に対する需要およびそれを扶養する現実の生存資料に比較して、人口は過剰であり、きわめて過剰でありうる」のであるから、その増大を奨励することは、ただ窮乏と死亡との増加でしかありえない。また資本を不足としない国はないにしても、次の事実は否定しえない、とマルサスはいう。

「私が言いたいのは、商品に対する需要の状態が生産者に普通よりずっと小さい利潤を与えるようなものであり、そして資本家はその資本をどこでかつどのようにして有利に使用するかに当惑している場合に、この資本にさらにより以上のものを加えるための収入からの貯蓄は、健全でかつ有効な資本の増大を伴うことなく、単に尚早に蓄積への誘因を減少させ、さらにそれ以上に資本家を苦境に陥れる傾向をもつにすぎない、ということである。」(*ibid.*, 下190ページ)

これに対してリカードは、「このような事情の下では、資本は蓄積されないのであろうと、私はいう。」(ibid., 下191ページ)と正当に指摘した。これは貯蓄の目的を達しえないまさにケインズの状況であるが、貯蓄と投資との乖離という考え方はマルサスのものではない。

ランベールは右の命題のうち三つを挙げて、マルサスは「市場の法則」の論駁に成功したと述べている (Lambert 1956)。しかしそこに見られるマルサスの推論が、リカードウその他のセー法則に対する反駁として妥当であったとは思われない。ここで問題とされているのは、Eltis が明快に指摘しているように、セー法則のそれではなく、むしろ経済成長をめぐる議論であったと言うべきであろう (Eltis 1984, p. 142)。マルサスの構図はまさにステュアートを思わせるような過少供給、過少需要の世界に外ならなかった。かくして、マルサスが取り上げているのは、もっぱら、発展途上国における経済成長を支配する要因であり、またその経済成長を阻害する諸条件が何であるかを解明することにあつた。こういう見地に立つとき初めて、マルサスの所論が明らかな意味をもつものとなるであろう。

いずれにしても、こういったマルサスの成長論的アプローチと、リカードウの均衡論的アプローチとが食い違っていたために、両者の論争がついに決着のつかないままに終わったことは、当然の成行きであつたといえよう。

IV

マルサスは『経済学原理』(1820)の序説の中で次のように述べている。

「年々ある収入を資本に転化し、そして消費を越える生産物の差額を作り出す程度の節約がなければ、かなり大きくかつ継続的な富の増加は到底起りえないであろう。しかしそれは無制限に正しいのではなく、貯蓄の原理は過度にわたるときには、生産への誘因を破壊し去るであろうことは、まったく明らかである。

「もし消費が生産を越えるならば、その国の資本は減少するに違いないし、またその富は次第にその生産力の不足のために破壊されるに違いない。もし生産が消費をはるかに越えるならば、消費の意志の不足のために、蓄積や生産の誘因は消え去ってしまうに違いない。この両極端は明らかである。そこで経済学の力ではそれを確かめることができないかも知れないが、生産力と消費への意志との双方を考慮に入れた場合に、富の増加への刺激が最大になるある中間点がなければならない、という結論となる。」(ibid., 26-27ページ)

もしマルサスが両方の極端について議論を行うのでなくて、彼がその困難を認めている中間点に近い点で論議を展開し、彼が実際に問題とした戦後の不況や一般的供給過剰に即して問題を論じたのであったなら、それはもっと意義のあるものとなったであろう。先に触れたような極端な節約・需要の一般的不足が長期沈滞をひき起し、いな経済の衰退をすらもたらすことは誰の目にも明らかなことであったからである。

ブラウグが指摘したように、マルサスは市場の法則の論理的反駁を提示したわけではない。彼はこの法則の背後にある理論を実際には理解していなかったと言えるであろう。彼が単なる供給過剰を持ち出したいと考えたのであれば、さまざまな原因に依拠することができたであろう。そしていったんデフレーションが生じるならば、その調整は簡単な短期間のものではないかも知れない (Blaug 1968, p. 164)。しかしマルサスが主張したのは一時的な生産過剰ではなくて、一切の商品の永続的な生産過剰の可能性であった。資本蓄積の過程が続くならば、体系外的な「不生産的消費者」による消費が加わらない限り、経済はおのずから長期の沈滞に陥るだろうと、彼は考えた。しかし彼はそのための動態的分析を提示することはできなかった。彼がリカードウと同じレベルにあって論争を続けていた限り、リカードウにそれが理解できなかったのは当然といえよう。

マルサスは初め『人口論』において、一国の人口をその現実の水準に押しとどめている原因は自然の吝嗇にあると主張していたが、後になって、実際には人間の生産力がフルに行使されていないことを見出した。つまり、生産は自然によって制限されているのではなく、人間によって制限されている、というのが彼の達した結論だったのである。なぜなら、儉約な習性によって余りにも速かに増大した資本は「生存資料の獲得に何らかの真実の困難が生じるはるか前に、その使用に制限を見出すであろう」から (Malthus 1820, 下 333 ページ)。こういう事態を把握するかぎは、生産が能力の極限にまで押し進められるならば、その結果は生産過剰であるだろうという事実であって、ここに生産過剰とは生産物価格が生産コストを下回ることを意味している。かくして、生産物の数量が需要の数量を決定するのではなくて、有効需要の数量が生産されるべき数量を決定するというのが、マルサスの見解だったのである (Clair 1957, p. 176)。

マルサスは1817年1月26日付の手紙の中で、リカードウと根本的に異なる点として、後者が、「人類の欲望と好み」とは常々供給に対して用意されていると考えるのに対して、マルサスの場合、生産にとって重要なものが「人間の欲望と嗜好」、とりわけ「新しい嗜好と欲望」であるということ^を強調した。そして彼は「私はまったくの所、生産と人口とに対する現実の抑制は、实际的にみて、生産能力の不足よりもむしろ刺激の不足から生ずると信じております。」(Works, VII, p. 123) と述べている。しかし未開の開発途上国を別にすれば、彼の時代のイギリスでは、嗜好や欲望の欠如は問題にならなかったであろう。またマルサスの有効需要の不足という考えがケインズによって称賛されたことは周知のとおりであるが (Keynes 1972, pp. 98 ff.)、彼のマルサスへの肩入れが正確なものでなかったことも、今日では一般に認められている。

さて、市場の法則に関するリカードウとマルサスとの論争は、1814年に穀物の輸入制限に伴う利子率の低下の問題を回って行われた。この論争はホランダールによって取り上げられており、しばらく彼の論述に従ってこれを見

ておくことにしよう (Hollander 1979, pp. 502 ff.)。

マルサスが右の場合利潤の低下に反対したのに対して、リカードウは自説を固守し、次のように答えている。資本が増加しないのに穀物の価格ないし価値が上がると、それに伴って他の商品の価格も上がり、それらの物への需要は減少する。資本が同じだと、生産も少なくなり需要も少ないであろう。「需要は需要される諸商品に対して支払いをする力の欠乏の外、限界を持っていません。生産を減少させる傾きのあるものはすべて、この力を減少させる傾きがあります。」(Works, VI, p. 108) こうした陳述は彼の1811年の定式化に含まれていたのであって、すなわち、支出に対する資力は生産過程から生じ、需要は他のいかなる限界をも知らない、ということを示したものに外ならない。そして、需要という点から見れば、消費支出と投資支出との間に相違はないということを示し、自明なことを見なしているのである。

マルサスは直ちにこれに反論したが、リカードウはこの手紙への回答の中で、当初の立場に修正を加えた。すなわち、少なくとも、利子率に対する「短期の」影響に関する限り、というのがそれであって、短期においては、有効需要は資本が減少する場合、増加したり、あるいは長く不変でいることはできないと思う、といい、(戦争の始めに利潤が上がるという問題はこれと関係がなく、) もし需要が減少しても資本や生産物ほど速く減少しないならば、資本や生産物が減るさいにも利潤は増加するだろうこと、また反対の理由から逆になるだろうことを認めている (*ibid.*, p. 114)。リカードウは次の手紙でもそれ以上自己の立場を譲ろうとはせず (*ibid.*, p. 121)、結局、問題は二人の違いが「効果の永続性」にあることを明言した (*ibid.*, p. 128)。このことはリカードウが集計的な需要と供給との恒等性ではなくて、長期的均等性を問題にしていたことを示しており、短期では需要と供給との乖離を認めただけである (Hollander 1979, p. 304)。

さて、マルサスの立場はジェームズ・ミルによって定式化された市場の法則に向けられたものであったが、彼はセーの法則の内容については容易に譲

歩したが、生産はいかなるレベルの産出物をも吸収する“力”を持つにしても、“意志”は必ずしも存在しないと批判した (*Works*, VI, p. 132)。マルサスが有効需要は力と意志との二つの要素からなることを強調したことは、先に触れたとおりであるが、リカードウは常にこれを認めようとしなかった。力のあるところ常に意志は存在するというのがリカードウの考えであって、J. ミルの見解を擁護したのである (*ibid.*, pp. 133—4)。

次にリカードウは、「生産物の蓄積は、蓄積されるものがその要した費用よりも多くの価値を持つものでなければ、資本の蓄積ではない」(*ibid.*, p. 155)とするマルサスの主張に対して、これを否定して次のように述べた。「蓄積は必然的に生産を増やしますが、同様に必然的に消費をも増加させます。生産物の蓄積は選択さえ適切であれば、常に資本の蓄積となりうるであります。また穀物または労働で測るとき、それが要した費用以上のものに必ず値します。」そして、この点は兵士や召使を雇用したとしても真であろうと考える (*ibid.*, p. 164)、と主張した。この意味するところは、生産能力の拡張に対して、集計需要の欠如から生ずるいかなる限界もない、ということに外ならない。なぜなら、増加した産出物は、現行の利子率を生む価格で吸収されるであろうからである (Hollander 1979, p. 507)。

蓄積と産出量の拡大に需要の側からする何らの限界もない、すなわち生産的に用いられない資本はない、というリカードウの考え方は、次のような『原理』の中の主張(第21章)と合致している。すなわち、利潤率の低下は賃金の上昇による以外は起りえず、食料品および必需品の生産の困難によるという理由の外に、利潤を生む資本の雇用には何らの限界もない——つまり需要への限界はないというのである。そして、これは永続的沈滞の観念が支持しがたいことを示したものであった。リカードウの場合、利潤率低下の唯一の理由は実質賃金の上昇にあったから、成長への考えうる永続的障害は、食料の生産費の上昇という要因から生ずるもの以外にはありえなかったのである。

V

マルサスは蓄積過程が不安定であり、速すぎる貯蓄＝投資は供給過剰のものになることを強調した。彼の貯蓄過程は常に生産過剰と過少消費とによっておびやかされており、生産が能力の限界まで押し進められるとその結果は生産過剰であり、また貯蓄＝蓄積が速すぎて資本の増大よりも速かであるならば、拡大された生産能力から生れてくる産出物に対して、消費はそれに伴って増加しえない (Malthus 1820, 下329ページ)。そのため事態は生産物価格の低落と、新しい局面における低い利子率や失業によって特色づけられるのである。かくして蓄積の結末は不況と失業とをひき起す。

マルサスはこうした不況ないし供給過剰を阻止するために、消費の増加措置の必要性を唱えたのであって、リカードウやセーの主張したように、有効需要を決定するのは生産の大きさではなくて、生産の数量は需要の数量によって決定されると主張した。したがって、社会の生産能力は常にフルには発揮されておらず、その能力が富の増加のためにひき出される前に、生産は人間によって制限されているというのである (*ibid.*, 下154ページ)。マルサスはこういう有効需要の不足を補足するために、不生産的消費者の一团による消費が必要であると説いたのであった。

このようなマルサスの推論はいかにして行われたか。それが問題である。まず彼が、貯蓄が行きすぎ、過大にすぎると考えたことは先に触れた。貯蓄は投資されるのであるが、それが過度であるならば生産とともに需要を拡大することなく、生産が増大しても需要と消費とが必要な割合で増大しないが故に、結果は過剰な資本への転化であり、それが有効需要を減少させ、生産過剰や利子率低下を招くのである。

マルサスによれば、社会の一部の人たちは消費よりもより多く生産するのに対して、他の部門の人たちは生産するよりもより多く需要しかつ消費する。こうして社会における生産と消費のバランスがとれるわけであるが、この場

合、より多く消費することによってこの均衡に貢献するのは地主である。ただし地主は消費するけれどもまた貯蓄、節儉する習慣を持つのであって、これは需要と供給とを均衡させる上に障害となる。こういう害悪を減少するために何らかの方策が必要であって、そこからマルサスは地主の貯蓄能力を低下させるために、大きな地所の小さな所有地への分割を提唱したのである。

しかし、土地財産の分割のみでは需要を供給に等しくするために十分ではないのであって、生産過剰、利子率低下が生じないようにするためには、さらに他の不生産的な消費者が見出されねばならない。こういう消費者が富裕な国にはたくさんいるのであり、従僕、召使、軍人、官吏その他の階層がこれに属する。こういった議論がリカードウにとっていかに馬鹿げたものに映じたかは、了解に難くない (*Works*, II, pp. 240, 307)。

不況期における個人の貯蓄がむしろ不況を悪化させることは、今日では周知の事柄であるが、マルサスにおける貯蓄はむしろ不況と直接関係があるものと見なされる。

「あらゆる国において、生存資料を獲得する困難から、沈滞期がついに到達しなければならぬということは、十分に主張されかつ認められている〔リカードウの定常状態〕。しかし国内で生産された財貨を多量に消費しようとする志向がなく、かつ有利な物々交換の手段が欠けていることは、一国民の進歩のきわめて初期において同じような沈滞をひき起すであろうし、またしばしばひき起している。」(Malthus 1820, 下301ページ)

なおマルサスはこれに続けて、内外の市場が限られている国はかつて大資本を蓄積したことがなく、こういう市場は需要の増大をひき起すのに必要な欲求および嗜好と消費の願望との形成を妨げるから、国内外の市場の存在することが、富の増進が阻止されないための必要条件の第2であるという (*ibid.*)。 (第3の条件は不生産的消費者の存在である。)

マルサスは貯蓄性向のみが大きくて投資が僅かしか行われぬ国について語ったわけではない。そこから彼の行論は理解し難いものになっている。彼は「儉約な習慣によって余りにも速かに増大した資本の使用は」生存資料の獲得に困難が生ずるはるか以前に制限を見出すのであり、「資本も人口も、同時にかつかなり長期にわたって、生産物に対する有効需要と比較して過剰であろうということは、理論的にまったく明らかである……」(*ibid.*, 下333ページ)と書いている。これに対してリカードは、貯蓄が投資されて生産物が産出された後に、なお過剰であるというのは、生産が誤った部門で行われたこと、つまり資源の不適切な配分であって、これを一般的供給過剰(*glut*)と呼ぶことは適切でない、という。この場合、資源のミス・アロケーションは、高度に資本化された社会では、その程度に応じて個々の企業の失敗また労働者の解雇を生ぜしめるであろう。それが永続的沈滞ないし不況をも招くと言うためには、マルサスの推論になお何らかの環の欠如していることが指摘されなければならない。

マルサスは常に貯蓄の過剰について語り、彼は貯蓄への強い傾向の存在することを認めるとともに、それが消費を減らすことを恐れたのであった。しかし彼は、貯蓄が生産を促進する効果をも認めており、消費を阻害しないような貯蓄ないし節儉は、それが既定の収入から割かれるのではなくて、収入の増加があったときにその増分から節儉が、つまり資本への転化が行われるときには、それは何らの消費の減少なしに起りうることを指摘している(*ibid.*, 下187ページ注(1), なお261, 371ページ, Clair 1957, pp. 198—9参照)。そうだとすれば、好況時における過大な貯蓄は、もしそれが新しい利潤からの貯蓄であるならば、それは消費を阻害することはないであろう。しかしこういう場合両種の貯蓄を区別することはあまり意味があるようには思われない。

VI

リカードは1817年1月24日付けの手紙の中でこう書いた。

「幾度となく討論をかさねてきた諸問題に関するわれわれの意見の相違の大きな原因は、あなたがいつも個々の変化の直接的な、そして一時的な効果を考えていらっしゃるのに対し——私はこういう直接的な、そして一時的な効果をまったく度外視して、それらの変化から生じてくる事態の永続的な状態にもっぱら注意を向けている点にあるように思えます。おそらくあなたはこれらの一時的効果をあまりに高く評価なさるのに対して、私はそれらをあまりに過少評価しようとするのでしょう。この問題をまったく正しく処理するには、それらの変化を慎重に区別して記述し、それぞれにあてはまる効果を帰属させるべきでしょう。」(*Works*, VII, p. 120)

これに対してマルサスは同年1月26日付けの手紙で直ちに次のように答えている。

「われわれの意見の相違の一つの原因があなたの述べておられるところにあるというのは同感です。たしかに私はしばしばあるがままの事物を引合いに出す傾向がありますが、それは、これこそが人の書き物を実際に社会にとって有用なものとする唯一の方法であり、またこれこそがラピュータ島の仕立屋の誤りに陥らないようにする唯一の方法だと思われるからで、出発点でわずかばかりの間違いを犯すと途方もなく真理から隔った結論に到達します。さらに私は、社会の進歩は不規則な運動から成り立っているものであって、8年ないし10年にわたって生産と人口に強い刺激を与えたり、あるいは強い抑制を加えたりする諸原因を考察から省くのでは、諸国の富と貧困の諸原因——つまりあらゆる経済学的研究の大目標を省いてしまうことになる、とさえ考えております。」(*ibid.*, p. 122)

こういったリカードウならびにマルサスの立場からすれば、マルサスが現実の事象に密着して十分な理論的抽象を行うことができず、その推論も必ず

しも明快なものではなかったために、堅固な理論的構築物を有していたリカードウの立場からすれば、両者の論争においてマルサスの見解が理解に難かったことは十分推察しうるところである。これに反しマルサスには、「市場の法則」のような均衡論的論理を理解することができなかつたのであった。

ところが、戦後における不況の問題になると、リカードウの均衡論的アプローチはこの現象を明らかにするには適切でなかつた。(これはセーの法則の誤った適用であった。)マルサスは不況の諸事象をそのまま把握しようとしたが、その推論はリカードウによって或いは理解されず、或いは誤解されたのである。

さて、リカードウは戦後の不況に対して完全雇用の均衡モデルを用いてアプローチし、不況への対策についてもいわゆる「大蔵省の見解」を明示的に取っていて、政府支出(救貧や公共事業)に反対した。彼は戦後における一般的失業や過剰能力の存在を認めていたが、この状態に対する彼の説明は、一時的な資源配分の誤りという形において行われていた(Hollander 1979, pp. 514 ff.)。

1815年にリカードウはトラワ宛の手紙において、不況の原因は産業間の移転を妨げた、さまざまな摩擦によるものと述べている(*Works*, VI, p. 345)。そして、はじめ彼は不況の前途に対して楽観的であったが、その回復が長びくのに驚いて、調整過程の困難さを指摘した。しかし戦時経済から平和経済への転換において、現実の資本があまり破壊されていないので、十分な時間が経過すれば、新しい事態の要求する雇用の新しい配分が完了するだろうと予測した(*Works*, VII, pp. 49, 66-7)。

1817年までに不況はリカードウの予期した以上に続いたので、彼は資本の再配分を妨げているきびしい摩擦にその説明を求めた(*Works*, I, p. 266)。彼は何らかの政策的介入に訴えるよりも、むしろ介入が資源の再配分の必要を大きくするおそれのあることを警戒したのである(*Works*, VIII, p. 103)。

1819年の後までに彼は不況の診断を変え、人口に対して資本供給の不十分

なことに重点をおいたが、1820年代半ばには、この仮説を捨てて、再び資本の不適切な分配によるというもとの議論に復帰したのである (Hollander 1979, p. 518)。

これを要するに、リカードは不況時に見られる一般的過剰能力も貨幣の保蔵をも認めようとはしなかったのであって、資本配分の見間違いさえなければ、供給過剰はなかったであろうという一般原則に固執したのであった (*ibid.*, p. 520)。

これに対してマルサスの場合は、貯蓄即投資であるから、過剰貯蓄が不況の唯一の原因であったわけであるが、しかし彼はその外にも不況と失業の原因を挙げており、とくに戦後不況については、過剰貯蓄をその原因とは見なしていない (*ibid.*, p. 524)。

マルサスによれば、戦争の最後の2年間に異常な需要減退があり、また資本の破壊が生じてそれが回復されなかった。需要の減退はまず、穀物価格の、たぶん豊作による異常な下落で始まった。この下落が農業者の資本や、さらに地主および農業者の収入を減少せしめることによって彼らの購買力を減少させたのである。かくして需要の不足は国内市場ばかりでなく、外国市場をも供給過剰にし、商人の収益を低下させたのであり、これに加えて、突然のかつ異常な通貨収縮によって加重された国内収入の減少により、需要の減少とともに商工業者の利潤は低下した (Malthus 1820, 下359ページ)。

かくして、農場所得の減少は製造業の商品の購入を減少させ、失業は農業労働者から一般商工業に及び経済全体に行きわたったのである。失業はさらに、戦時中に始まった人口増加と、動員解除によって労働の過剰供給が生じたために悪化した。

不況を特徴づけるいま一つの原因は政府支出の減少である。マルサスは還付される租税と、支出を越える個人の利得の超過とが貯蓄されて、需要減少の原因となることを指摘している (*ibid.*, 下365ページ)。

こういう経済の特徴は、資本および収入の一般的減少の状態であり、不足

した生産物でさえ、それに対する有効需要および収入に比較しては過剰である。こうして利潤が低くかつ不確定であるとき、貯蓄や収入の資本への転化を奨励するのは無益である、とマルサスはいう (*ibid.*, 下361ページ)。ここで問題となるのは、消費者および政府支出の一般的低下であり、過剰貯蓄ではない。この場合、マルサスによれば、不況は過大な資本蓄積から生ずるのみでなく、需要の一般的減少をもたらすさまざまな事情から生ずるのであって、これが不況の際に見られる一般的な供給過剰 (glut) と呼ばれる状態に外ならない。

またマルサスは、賃金の低下が雇用の増加の本来の途であると述べているけれども (*ibid.*, 下312ページ)、低い賃金によって完全雇用が可能になるとは考えていない。彼が賃金切下げによっては救治されないような非有意的失業の可能性を認めていたことは確かであろう (Hollander 1979, p. 534)。さらに賃金水準が低下しても、物価はいっそう低い水準にあるから、それは利潤を保証するものではありえない。また資本が減少しているために、実質賃金が低下しても労働力は維持されえないのである (Malthus 1820, 下360ページ)。これは利潤と賃金とが同時に低い非リカードウ的状况であった。

マルサスの『原理』は不況を常に念頭におきながら書かれたものであるが、——彼はこれを普遍的な傾向と見なしていた——彼は真に供給過剰のもとになる恐慌ないし不況の理論といったものをついに提示することができなかった。また何事についてもはっきりした断定的な見解を表明しえなかったマルサスは、実際問題として一般的論争の集中された不況への対策について、一方でそれを提示しながら、他方では直ちにこれを批判するといったやり方を続けたので、キャナンによって、あたかもデンマークの王子ハムレットのようだと評せられたのである (Clair 1957, p. 223)。

(大阪学院大学)

《参考文献》

- Blaug, M. [1968] *Economic Theory in Retrospect*, 1962, Revised Ed., 1968.
- Clair, O. St. [1957] *A Key to Ricardo*.
- Eltis, W. [1984] *The Classical Theory of Economic Growth*.
- Hollander, S. [1979] *The Economics of David Ricardo*.
- Keynes, J. M. [1972] *Essays in Biography. The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. X, 大野忠男訳『人物評伝』東洋経済出版社。
- Lambert, P. [1956] “The Law of Markets prior to J.-B. Say and the Say-Malthus Debate”, *International Economic Papers*, No. 6.
- Malthus, T. R. [1820] *Principles of Political Economy*, 小林時三郎訳『経済学原理』上・下, 岩波文庫。(引用は邦訳による。)
- ケネー [1933] 『経済表』1758, 付「経済表の分析」岩波文庫。
- Ricardo, D. [1951-1962] *The Works and Correspondence of David Ricardo*, 10 vols. 邦訳『リカード全集』10巻, 雄松堂。(引用は原典による。邦訳には原典のページ数が付記されている。)
- Say, J.-B. [1821] *A Treatise on Political Economy*, Translated by C. R. Prinsep from 4th ed., 1821, 1st ed., 1803.
- Schumpeter, J. A. [1954] *History of Economic Analysis*.